

2016年8月17日 全16頁

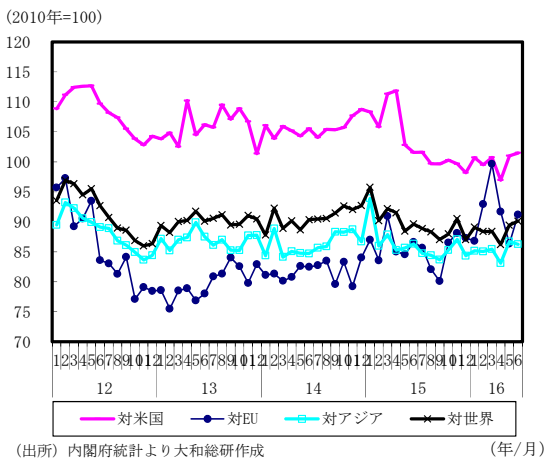
経済指標の要点（7/22～8/16 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 前田 和馬
田中 誠人
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

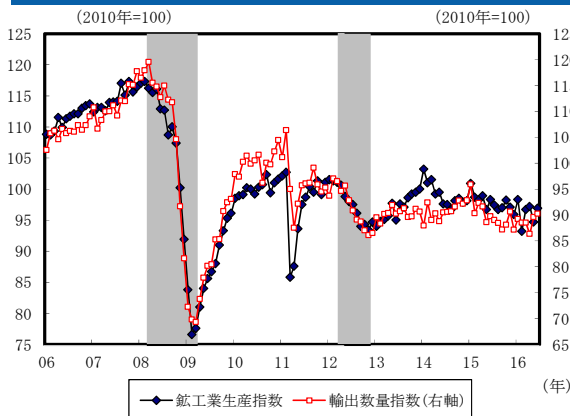
- 2016年6月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数が前月比+2.3%と2ヶ月ぶりの上昇となり、強さが見られた。機械受注（船舶・電力を除く民需）は同+8.3%と3ヶ月ぶりの増加となったが、一時的な大型受注が一因であり、力強さに欠けると判断するべきであろう。
- 2016年6月の家計関連の指標を見ると、個人消費は冴えない結果であったが、労働需給に関しては引き続きタイトな状況であることが確認された。実質消費支出は前月比▲1.1%と2ヶ月連続で減少した。一方、完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt改善し3.1%、有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇の1.37倍であった。
- 今後発表される経済指標では、9月1日発表の4-6月期法人企業統計に注目したい。全規模・全産業の経常利益は、2015年4-6月期をピークとしてすでに減少に転じているが、今回の法人企業統計においても、年明け以降進行した円高などを受けて、製造業を中心に企業収益が一段と減少している可能性が高い。6月日銀短観で示された大企業・製造業の想定為替レートは1ドル=111円41銭と、6月末のドル円相場の水準よりも円安に設定されている。したがって、今後も現行の為替水準が継続するようであれば、先行きの企業収益についても慎重に見ておく必要があるだろう。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



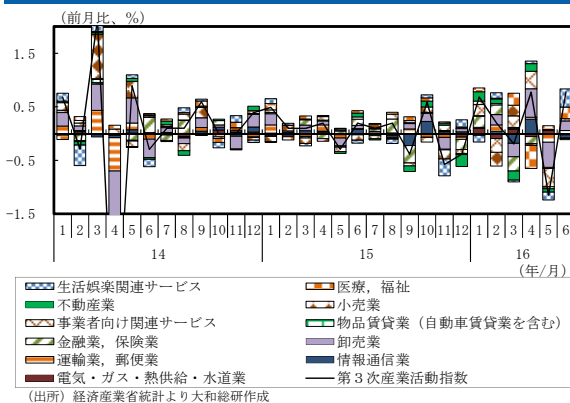
2016年6月の貿易統計では、輸出金額は前年比▲7.4%と9ヶ月連続の減少となった。為替の円高方向への推移を受けた輸出価格の低下を背景として、前年比で見た輸出金額は減少が続いている。季節調整値で見た輸出金額は前月比+1.3%と3ヶ月ぶりの増加、輸出数量は同+0.6%（季節調整値は大和総研による）と2ヶ月連続の増加となった。輸出数量を地域別に見ると、EU向けは同+5.7%と、4月、5月に2ヶ月連続で減少した反動から大幅に増加した。米国向けは同+0.5%と小幅ながら2ヶ月連続の増加、アジア向けは同▲0.6%と、2ヶ月ぶりの減少となった。輸出数量は昨年年初以来、趨勢的に減少が続いてきたが、昨年末以降、均してみれば各地域ともに底入れの兆しが確認されている。一方、輸入金額は前年比▲18.8%と18ヶ月連続の減少となり、貿易収支は6,928億円と2ヶ月ぶりの黒字となった。

鉱工業生産と輸出数量



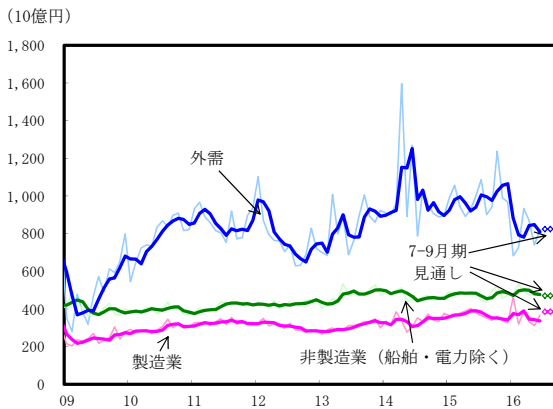
2016年6月の鉱工業生産指数は、前月比+2.3%と2ヶ月ぶりの上昇となった。前月大幅に減少した反動による部分が大きい。市場コンセンサス（同+0.5%）と比べても非常に強い結果である。出荷指数は同+1.7%と2ヶ月ぶりに上昇、在庫指数は同+0.0%とほぼ横ばい、在庫率指数は同▲1.5%と2ヶ月ぶりの低下となった。生産指数を業種別に見ると、全16業種中、14業種が上昇した。「化学工業」（同+3.2%）、「金属製品工業」（同+5.7%）など、前月生産が減少していた素材業種で反発が見られる。また、「輸送機械工業」（同+1.8%）、「電子部品・デバイス工業」（同+1.6%）など、6月に輸出が堅調であった業種も強い。生産指数を財別に見ると、生産財（同+2.2%）、耐久消費財（同+1.8%）、非耐久消費財（同+2.1%）など広範な部門で生産が堅調に増加する中、資本財（同+0.4%）は小幅な増加に留まった。はん用・生産用・業務用機械工業の生産が弱かったことを加味すると、設備投資関連生産は弱含みが続いていると言える。

第3次産業活動指数の要因分解



2016年6月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比+0.8%と2ヶ月ぶりに上昇した。広義対事業所サービスは同+0.3%と2ヶ月ぶり、広義対個人サービスは同+0.9%と4ヶ月ぶりの上昇となった。この結果を受けて、経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は一進一退で推移している」と評価している。内訳をみると、広義し好的個人向けサービスが同+1.3%と2ヶ月ぶりに上昇したものの、消費税増税以前と比較すると低水準で推移している。業種別に見ると、「生活娯楽関連サービス」（同+3.1%）や「医療、福祉」（同+1.6%）、「卸売業」（同+1.3%）などが上昇した。「生活娯楽関連サービス」では「プロスポーツ（スポーツ系興行団）」や「ホテル」といった業種がプラスに寄与した。一方、「情報通信業」（同▲0.6%）や「電気・ガス・熱供給・水道業」（同▲0.9%）などが前月から低下した。

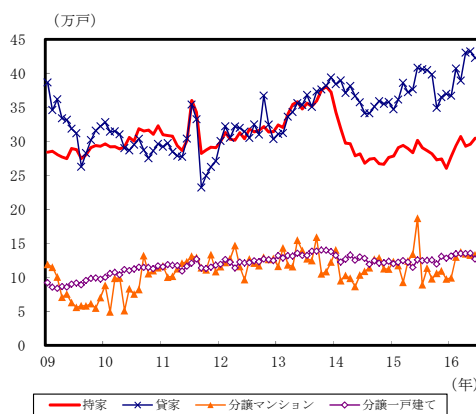
需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

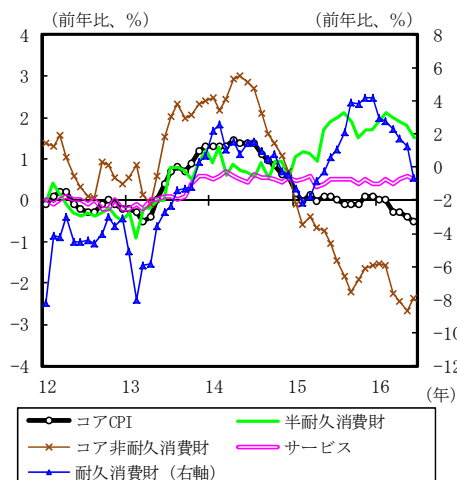
(年)

住宅着工戸数 利用関係別推移



(注) 季調整年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

全国コアCPIの内訳 (消費税を除く)



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コア非耐久消費財は生鮮食品を除く非耐久消費財。

(注2) 2014年4月～2015年4月における消費税の影響は大和総研による試算値。

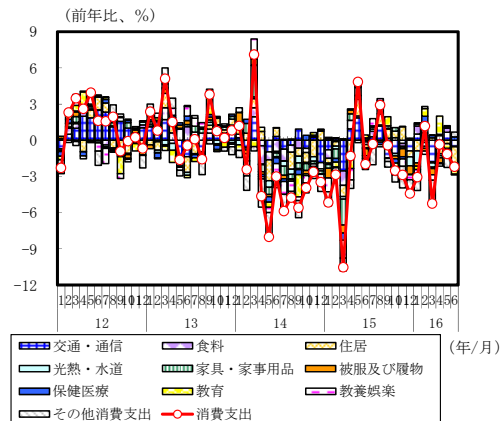
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2016年6月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+8.3%と3ヶ月ぶりに増加し、市場コンセンサス（同+3.2%）を上回った。この結果、4-6月期の民需（船舶・電力を除く）は前期比▲9.2%となり、内閣府が公表していた見通しである同▲3.5%を下回った。製造業は前月比+17.7%と3ヶ月ぶりに大幅増となった。内訳を見ると、「その他輸送用機械」（前月比+250.4%）や「はん用・生産用機械」（同+9.6%）、「鉄鋼業」（同+33.4%）などが前月から増加した。その他輸送用機械については、6月に大型受注があった影響があるとみられる。一方、「非鉄金属」（同▲40.0%）や「石油製品・石炭製品」（同▲48.4%）などが前月から減少した。非製造業（船舶・電力を除く）は同+2.1%と4ヶ月ぶりに増加した。内訳を見ると、「運輸業・郵便業」（前月比+36.5%）、「農林漁業」（同+21.4%）、「建設業」（同+15.0%）などが前月から増加した。

2016年6月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比▲1.3%と6ヶ月ぶりに減少した。年初来の増加基調が一服したかたちだが、季節調整済年率換算値は100.4万戸と、2ヶ月連続で100万戸を上回っており、引き続き高水準で推移している。利用関係別に見ると、持家が同+2.9%と2ヶ月連続で増加した。一方、貸家が同▲2.3%と3ヶ月ぶり、分譲住宅が同▲6.2%と2ヶ月ぶりに減少した。分譲住宅については、首都圏や近畿圏を中心に一戸建ての着工戸数が減少していることがマイナスに寄与したもようである。先行きについては、2017年4月に予定されていた消費税増税に向けて急拡大した反動から、今後徐々に減少するとみている。ただし、日本銀行が1月にマイナス金利を導入し、住宅ローン金利が低下していることは住宅着工戸数の下支え要因となる。

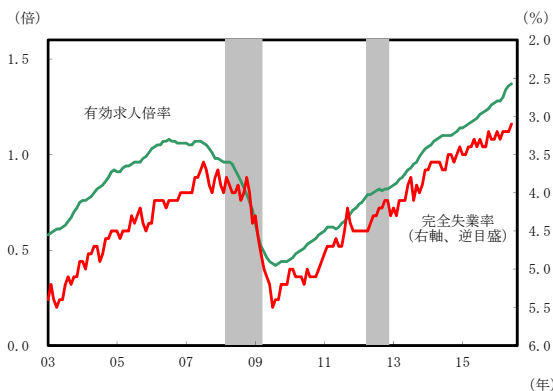
2016年6月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比▲0.5%と、4ヶ月連続の前年比マイナスとなる弱い動きであった。他方、季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、コアCPIとコアコアCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）はいずれも横ばい圏で推移していると評価できる。コアCPIを財・サービス別に見ると、耐久消費財（5月：同+1.3%→6月：同▲0.6%）は13ヶ月ぶりのマイナスとなった。半耐久消費財（5月：同+1.8%→6月：同+1.5%）は前月から伸び率が縮小した。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（5月：同▲2.7%→6月：同▲2.4%）は18ヶ月連続のマイナス（消費税の影響を除くベース）、マイナス幅は前月から縮小した。サービス（5月：同+0.6%→6月：同+0.5%）は、34ヶ月連続のプラスとなった。先行きのコアCPIの前年比は、円高などを背景にマイナス圏での推移がしばらく続くと想定している。

消費支出内訳（全世界・実質）



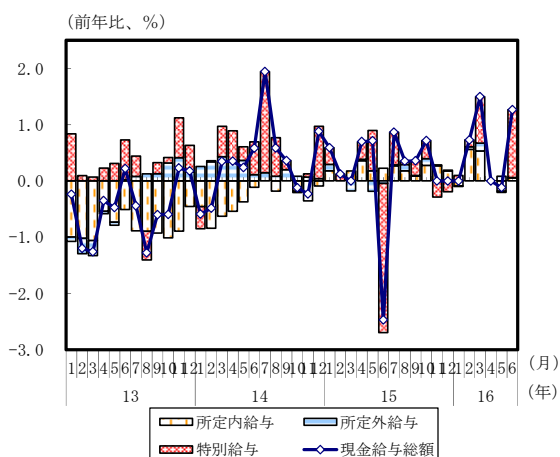
(出所) 総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率



(注) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



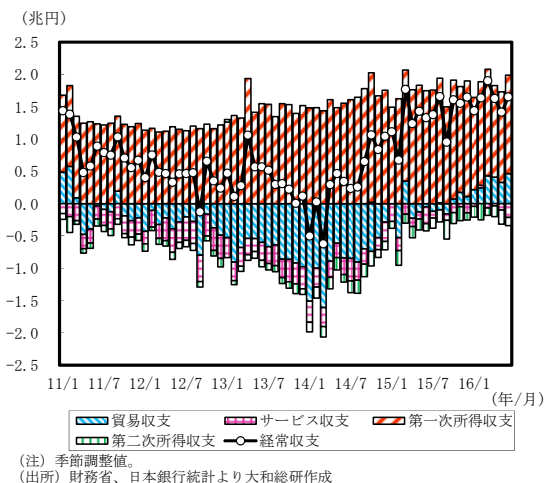
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2016年6月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲1.1%と2ヶ月連続で減少した。一方、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)は同+0.4%と2ヶ月ぶりに増加した。需要側統計である家計調査に見る個人消費は、非常に緩やかながら増加基調にあると評価できる。費目別に見ると、「被服及び履物」(同▲14.3%)、「交通・通信」(同▲8.1%)、「住居」(同▲13.1%)などが前月から減少した。「被服及び履物」の下落率の大きさが目立つが、特に洋服への支出が伸び悩んだもようである。6月は上中旬に気温が高かったものの、百貨店の夏物セール前倒しに伴い、下旬に洋服の買い控えが起きた可能性が指摘できる。一方、「諸雑費」(同+11.4%)、「保健医療」(同+6.3%)、「光熱・水道」(同+2.4%)などが前月から増加した。

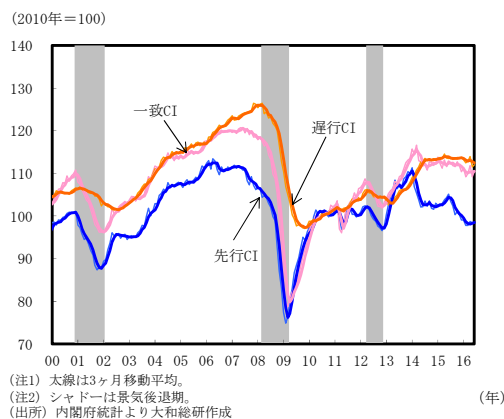
2016年6月の完全失業率(季節調整値)は前月から0.1pt改善し、3.1%となった。失業者数が前月差▲4万人と3ヶ月ぶりに減少したことに加え、就業者数は同+47万人と3ヶ月連続で増加した。このことから6月の完全失業率は内容も良好であったと判断できる。一般職業紹介状況によると、6月の有効求人倍率は前月から0.01pt上昇し1.37倍となり、1991年8月(1.40倍)以来25年ぶりの高水準であった。新規求人倍率は2.01倍と前月から0.08ptの低下、新規求人数は前月比▲2.3%と3ヶ月ぶりの減少となった。ただし、均してみれば、新規求人数は増加基調をたどっていると評価できる。足下の日本経済は、循環的には景気が踊り場局面を迎えているものの、労働市場にまで悪影響が波及するほど弱くはない。特に、宿泊業や飲食サービス業、小売業などの非製造業において人手不足感が強く、先行きの労働需給もタイトな状況が継続する見込みである。

2016年6月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+1.3%と2ヶ月ぶりに増加した。内訳を見ると、所定内給与は同+0.1%と2ヶ月ぶりに増加した。一方、所定外給与は同▲0.1%と5ヶ月ぶりの減少となった。これらを合計した、きまって支給する給与は同+0.1%であった。特別給与については同+3.3%と2ヶ月連続で増加した。前年6月の特別給与が落ち込んだことの反動増と見られ、全体の押し上げに寄与した。また、実質賃金は同+1.8%と5ヶ月連続で増加した。前月に続き、消費者物価指数(前年比)がマイナスとなったことなどが実質賃金の押し上げに寄与したとみられる。先行きについて、今年の春闘で賃上げ幅が昨年水準を下回ったことはネガティブであると考えられる。一方で、消費者物価指数はマイナス圏での推移がしばらく続くと予想され、実質賃金の押し上げに寄与するとみられる。また、良好な雇用環境や最低賃金の引き上げなどにより、パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移し、賃金水準を下支えする見込みである。

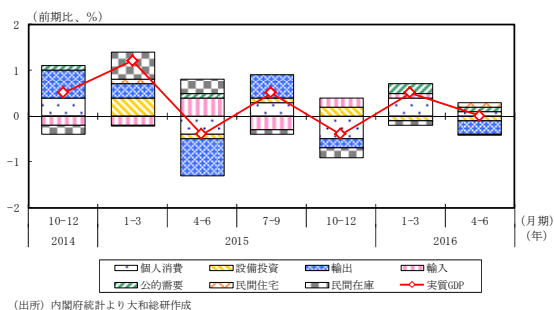
経常収支の推移



景気動向指数の推移



実質GDPと需要項目別寄与度の推移



2016年6月の国際収支統計によると、経常収支は9,744億円の黒字、季節調整値では1兆6,484億円の黒字であった。第一次所得収支の大幅黒字と、貿易・サービス収支の黒字定着で経常収支（季節調整値）は27ヶ月連続の黒字となった。貿易収支（同）は4,658億円と、9ヶ月連続の黒字となった。輸出数量の増加による輸出金額の増加が、貿易収支の黒字幅拡大に寄与した。一方、サービス収支（同）は▲2,148億円となり、4ヶ月連続の赤字となった。円高、日本企業の海外活動不振などを背景に、産業財産権等使用料の受取の減少が、赤字幅拡大に寄与した。第一次所得収支（同）は1兆5,219億円と、黒字幅は前月から拡大した。先行きについては、黒字幅拡大基調が続く見込みである。ただし、為替の円高方向への推移が経常収支の黒字幅縮小に作用する点に注意が必要だ。

2016年6月の景気動向指数（速報値）の一致指数の基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から判断を据え置いた。一致CIは前月差+1.3ptと2ヶ月ぶりの上昇となった。内訳を見ると、鉱工業用生産財出荷指数（前月差寄与度+0.33pt）、耐久消費財出荷指数（同+0.32pt）、生産指数（鉱工業）（同+0.31pt）といった生産・出荷関連指数が全体を押し上げたが、前月に落ち込んだ反動の影響とみられる。一方、商業販売額（卸売業）（前年同月比）（同▲0.08pt）などは小幅ながらマイナスに寄与した。先行CIは前月から横ばいであった。内訳を見ると、鉱工業用生産財在庫率指数（同+0.62pt）や消費者態度指数（同+0.50pt）などが押し上げ材料となった。一方、新規求人数（除学卒）（同▲0.41pt）などはマイナスに寄与した。

2016年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.2%（前期比+0.0%）と、市場コンセンサス（前期比年率+0.7%、前期比+0.2%）を若干下回った。ただし1-3月期に「うるう年」による営業日数の増加分が含まれていることを勘案すると、この効果が剥落する中でも堅調な推移を示した結果だと言えるだろう。需要項目別に見ると、個人消費は前期比+0.2%と2四半期連続で増加した。内訳を見ると、財・サービスの「耐久財（同+1.3%）」「サービス（同+0.2%）」がプラスとなり、特に、耐久財のプラス幅が大きい。2009年以降続いてきたエコカー減税・家電エコポイント・消費増税前の駆け込みなどによる需要先食いの悪影響が剥落しつつある。住宅投資は同+5.0%と3四半期ぶりの増加となった。2017年4月に予定されていた消費税増税前の駆け込み需要などが住宅投資を押し上げた。設備投資は同▲0.4%と2四半期連続の減少となり、頭打ち感が見られる。民間在庫品増加は前期比寄与度▲0.0%ptと僅かながらも4四半期連続のマイナス寄与となった。輸出は前期比▲1.5%と2四半期ぶりの減少となった。輸入は、国内需要の足踏みを反映して、同▲0.1%と小幅ながら3四半期連続で減少した。この結果、外需（純輸出）寄与は同▲0.3%ptのマイナスとなった。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2016	8	18	貿易統計	輸出金額	7月	前年比	%	▲ 7.4
		26	消費者物価指数	全国コアCPI	7月	前年比	%	▲ 0.5
		30	一般職業紹介状況	有効求人倍率	7月		倍	1.37
			家計調査	実質消費支出	7月	前年比	%	▲ 2.2
			労働力調査	失業率	7月		%	3.1
		31	鉱工業指数	鉱工業生産指数	7月	季節調整値前月比	%	2.3
	住宅着工統計		新設住宅着工戸数	7月	年率	万戸	100.4	
	9	1	法人企業統計	経常利益	4-6月期	前年比	%	▲ 9.3
		5	毎月勤労統計	現金給与総額	7月	前年比	%	1.3
		7	景気動向指数	一致CI	7月		ポイント	110.5
		8	GDP二次速報	実質GDP	4-6月期	前期比	%	+ 0.0
			国際収支	経常収支	7月		億円	9744
9		景気ウォッチャー調査	現状判断DI	8月		%ポイント	45.1	
9	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	7月	季節調整値前月比	%	0.8		
	12	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	7月	季節調整値前月比	%	8.3	

(出所)各種資料より大和総研作成

4-6月期法人企業統計に注目。円高進行などを受け、企業収益の落ち込みが続く見通し

今後発表される経済指標では、9月1日発表の4-6月期法人企業統計に注目したい。全規模・全産業の経常利益は、2015年4-6月期をピークとしてすでに減少に転じているが、今回の法人企業統計においても、年明け以降進行した円高などを受けて、製造業を中心に企業収益が一段と減少している可能性が高い。6月日銀短観で示された大企業・製造業の想定為替レートは1ドル=111円41銭と、6月末のドル円相場の水準よりも円安に設定されている。したがって、今後も現行の為替水準が継続するようであれば、先行きの企業収益についても慎重に見ておく必要があるだろう。

また、9月8日に発表される4-6月期のGDP(二次速報)は、法人企業統計で発表される在庫や設備投資の結果を受けて改訂される。特に、設備投資は一次速報で前期比▲0.4%と2四半期連続の減少となるなど、頭打ち感が見られている。年初来の円高などを背景に企業の設備投資が一段と落ち込めば、二次速報で下方修正される可能性があるため、注目度は高い。

7月の鉱工業生産に予測調査通り強気になれない理由

8月31日に発表される7月鉱工業生産にも注目している。6月に公表された製造工業生産予測指数によると、7月、8月の生産指数は前月比+2.4%、同+2.3%とそれぞれ増産される見通しだ。しかし、最近の傾向を見ると、製造工業の生産の実績値は予測指数よりも下振れすることが多い。実際、経済産業省による予測誤差を修正した試算値を見ても、7月は同+0.9%の増産に留まっている。先行きについても、円高進行や英国のEU離脱決定による欧州経済の停滞懸念などから、輸出数量が伸び悩み、生産にも悪影響を及ぼすことが懸念される。

主要統計計数表

月次統計											
		単位	2016/01	2016/02	2016/03	2016/04	2016/05	2016/06	2016/07	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	98.3	93.2	96.7	97.2	94.7	96.9	-	
		前月比	%	2.5	▲ 5.2	3.8	0.5	▲ 2.6	2.3	-	
	出荷指数	季調値	2010年=100	96.8	92.8	94.5	96.0	93.5	95.1	-	
		前月比	%	2.0	▲ 4.1	1.8	1.6	▲ 2.6	1.7	-	
	在庫指数	季調値	2010年=100	112.4	112.2	115.4	113.4	113.9	113.9	-	
		前月比	%	▲ 0.3	▲ 0.2	2.9	▲ 1.7	0.4	0.0	-	
	在庫率指数	季調値	2010年=100	116.2	114.5	118.3	115.7	117.8	116.0	-	
		前月比	%	▲ 0.1	▲ 1.5	3.3	▲ 2.2	1.8	▲ 1.5	-	
第3次産業活動指数	季調値	2010年=100	103.5	103.7	103.5	104.3	103.1	103.9	-		
	前月比	%	0.7	0.2	▲ 0.2	0.8	▲ 1.2	0.8	-		
全産業活動指数	季調値	2010年=100	102.8	101.9	102.3	103.1	102.1	-	-		
	前月比	%	1.2	▲ 0.9	0.4	0.8	▲ 1.0	-	-		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	15.0	▲ 9.2	5.5	▲ 11.0	▲ 1.4	8.3	-		
住宅着工統計 新設住宅着工戸数	前年比	%	0.2	7.8	8.4	9.0	9.8	▲ 2.5	-		
	季調値年率	万戸	87.3	97.4	99.3	99.5	101.7	100.4	-		
貿易統計	貿易収支	原系年	10億円	▲ 647.7	239.9	749.1	820.7	▲ 42.9	693.1	-	
	通関輸出額	前年比	%	▲ 12.9	▲ 4.0	▲ 6.8	▲ 10.1	▲ 11.3	▲ 7.4	-	
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 9.1	0.2	▲ 1.0	▲ 4.6	▲ 2.4	3.1	-	
	輸出価格指数	前年比	%	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 9.1	▲ 10.1	-	
	通関輸入額	前年比	%	▲ 17.8	▲ 14.2	▲ 14.9	▲ 23.3	▲ 13.7	▲ 18.8	-	
	家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲ 3.1	1.2	▲ 5.3	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 2.2	-
		実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 2.6	1.8	▲ 4.9	1.4	▲ 2.8	▲ 5.1	-
	商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	▲ 0.2	0.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 1.4	-
	大型小売店販売額	前年比	%	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 5.6	▲ 4.5	-	
消費総合指数 実質	季調値	2005年=100	106.3	106.5	106.7	106.6	106.6	107.0	-		
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.0	0.7	1.5	0.0	▲ 0.1	1.3	-	
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲ 0.1	0.6	0.6	0.0	▲ 0.2	0.1	-	
労働力調査 完全失業率	季調値	%	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	-		
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	-	
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	-	
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.5	-	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	
国内企業物価指数	前年比	%	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 4.2	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 3.9	-	
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	99.1	97.8	98.7	98.4	98.4	-	-	
	一致指数 CI	-	2010年=100	111.2	109.2	110.0	111.8	109.2	110.5	-	
	遅行指数 CI	-	2010年=100	113.2	112.5	112.9	113.9	111.5	112.0	-	
	景気ウォッチャー指数	現状判断DI	-	%ポイント	46.6	44.6	45.4	43.5	43.0	41.2	45.1
	先行き判断DI	-	%ポイント	49.5	48.2	46.7	45.5	47.3	41.5	47.1	

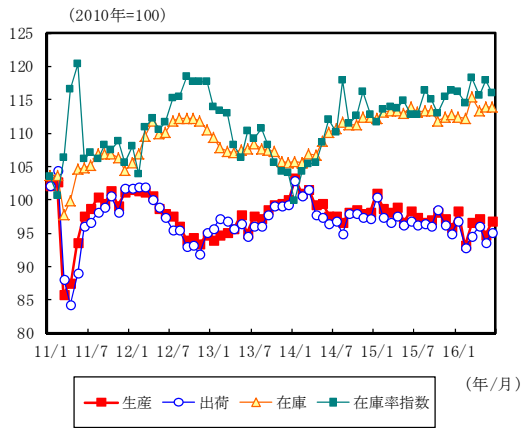
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計									
		単位	2015/09	2015/12	2016/03	2016/06	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	0.5	▲ 0.4	0.5	0.0	内閣府	
		前期比年率	%	2.0	▲ 1.7	2.0	0.2		
		民間最終消費支出	前期比	%	0.5	▲ 0.8	0.7		0.2
		民間住宅	前期比	%	1.1	▲ 0.5	▲ 0.1		5.0
		民間企業設備	前期比	%	0.7	1.2	▲ 0.7		▲ 0.4
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1		0.0
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.8	0.9		0.2
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 1.9	▲ 3.3	0.1		2.3
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.6	▲ 0.9	0.1		▲ 1.5
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.2	▲ 1.1	▲ 0.5		▲ 0.1
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲ 0.5	0.4		0.3
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.2	0.1	0.1		▲ 0.3
	名目GDP	前期比	%	0.6	▲ 0.3	0.8	0.2	財務省	
		前期比年率	%	2.3	▲ 1.1	3.1	0.9		
	GDPデフレーター	前年比	%	1.8	1.5	0.9	0.8		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.1	▲ 2.7	▲ 3.3	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	9.0	▲ 1.7	▲ 9.3	-		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	11.2	8.9	4.3	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	12	6	6	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	25	25	22	19	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	0	0	▲ 4	-5	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	3	5	4	0	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	2	2	
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 9	▲ 12	▲ 11	▲ 10	

(出所)各種統計より大和総研作成

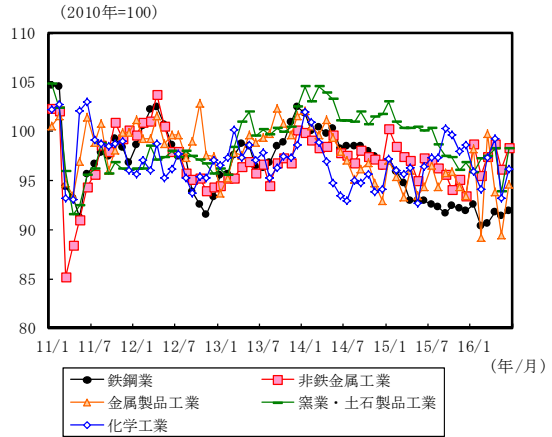
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



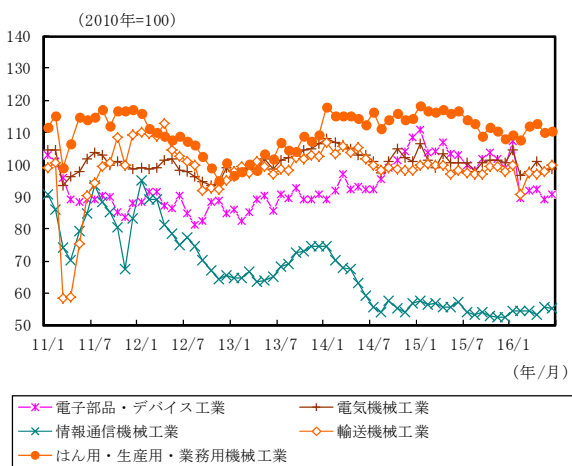
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



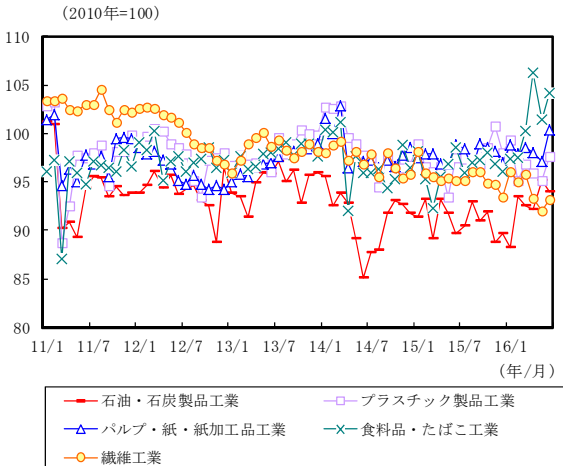
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



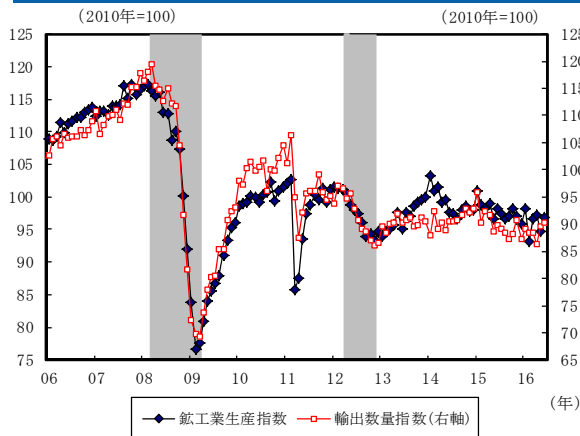
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



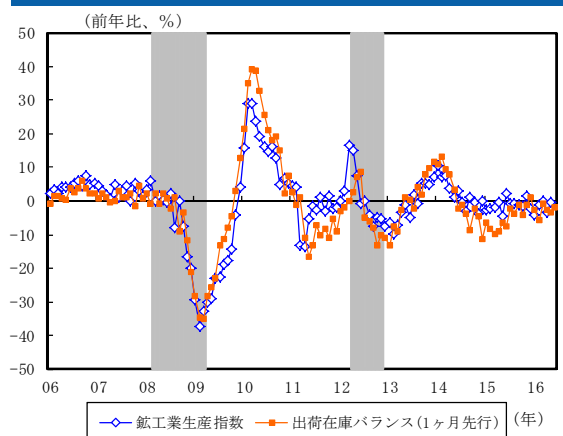
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

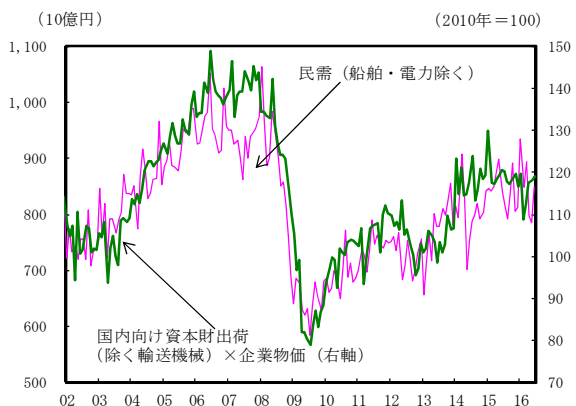
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

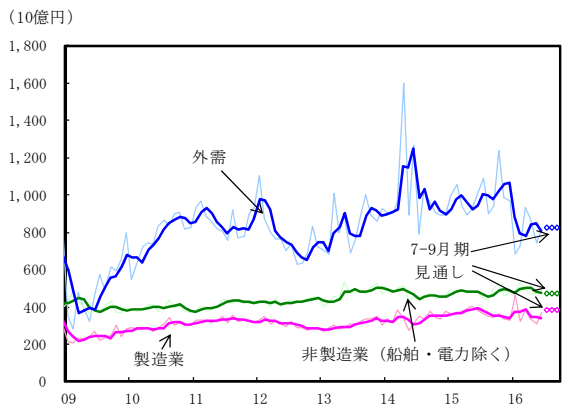
設備

機械受注と資本財出荷



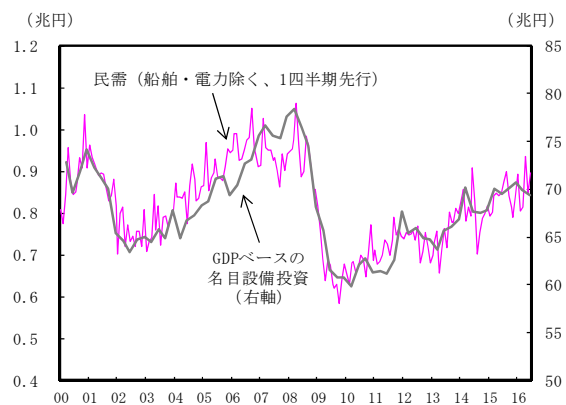
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



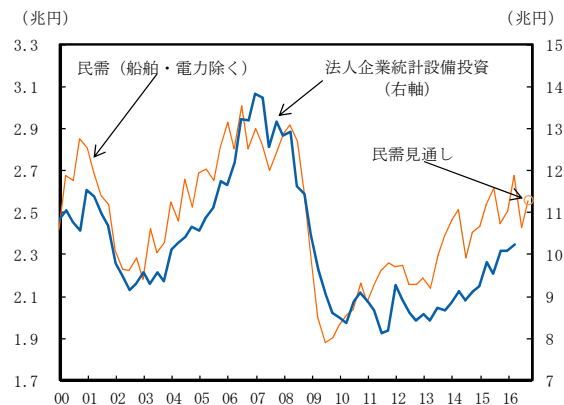
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



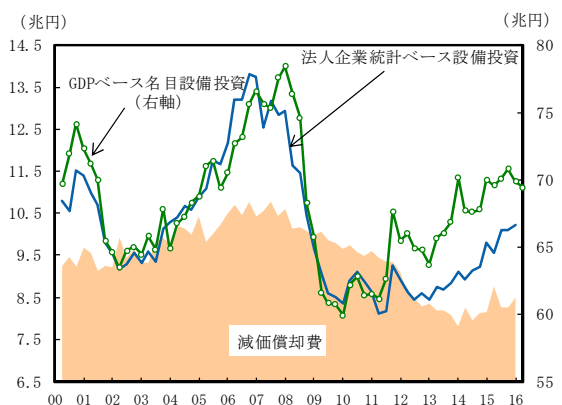
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

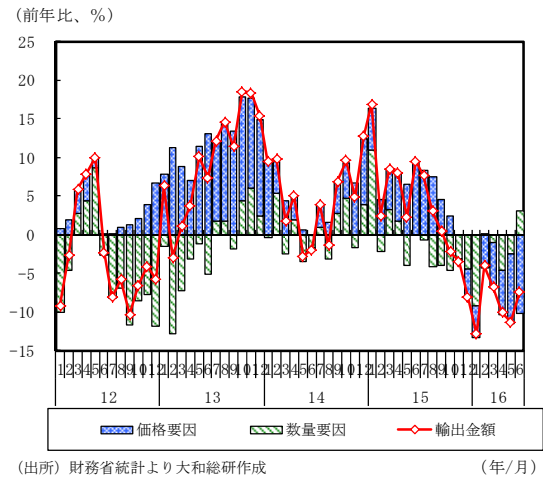
設備投資と減価償却費



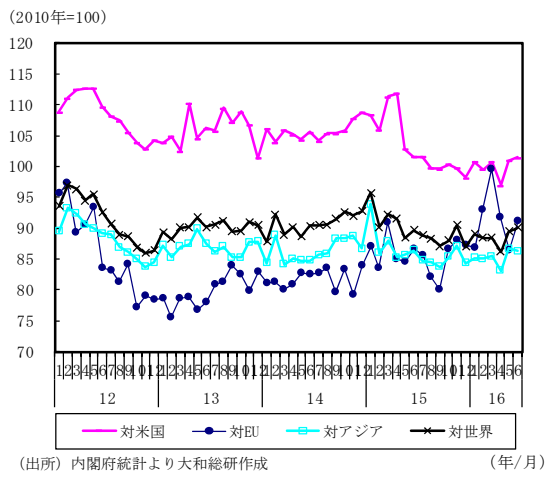
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

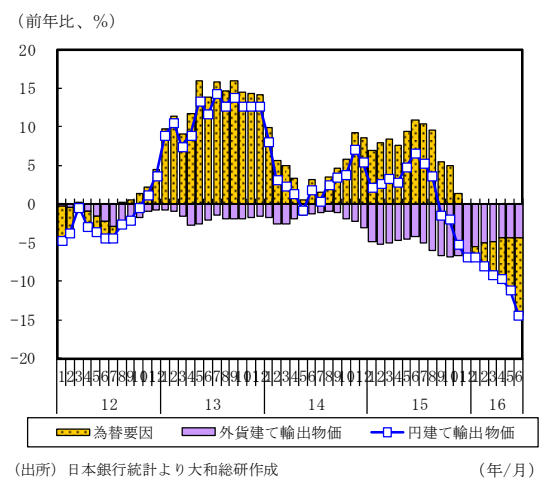
輸出の要因分解



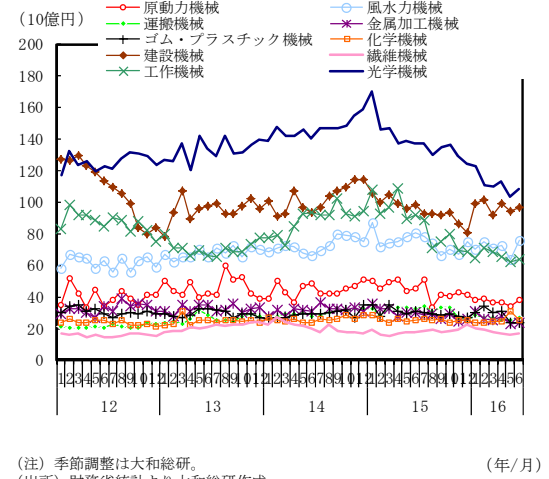
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



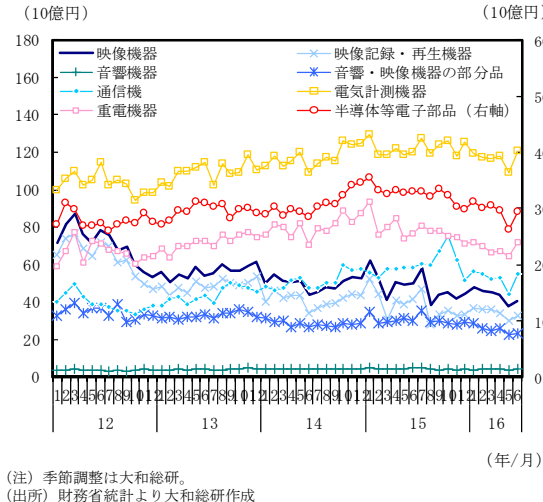
輸出物価の要因分解



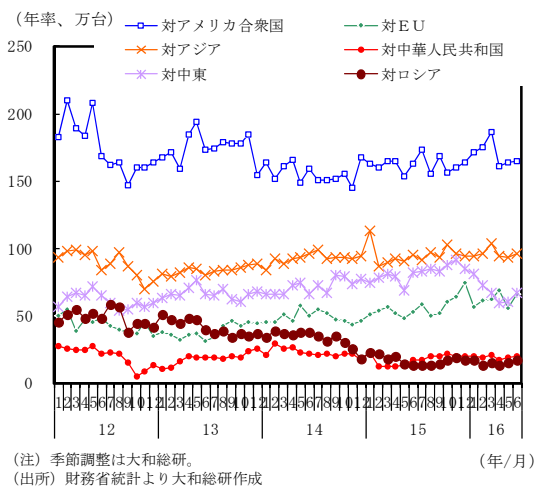
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

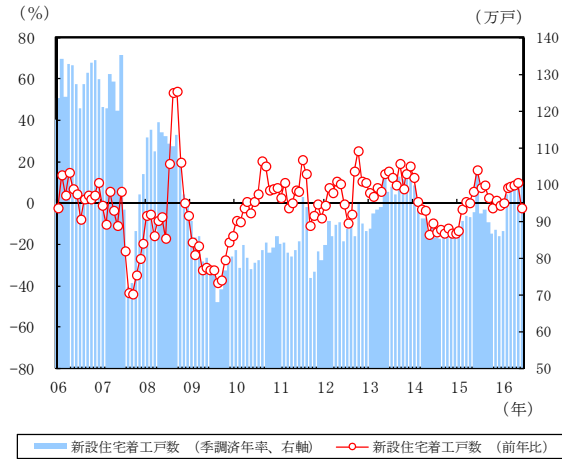


相手国・地域別自動車輸出台数



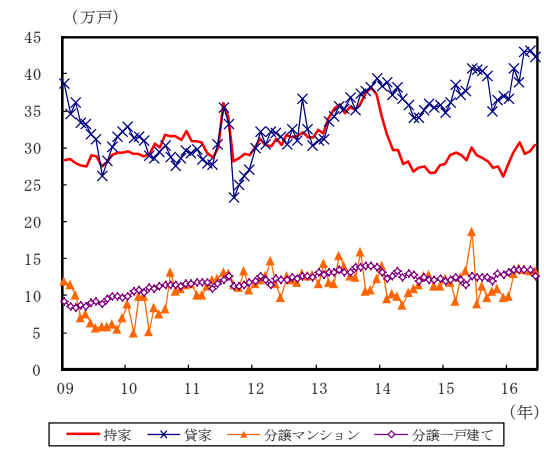
住宅

新設住宅着工戸数



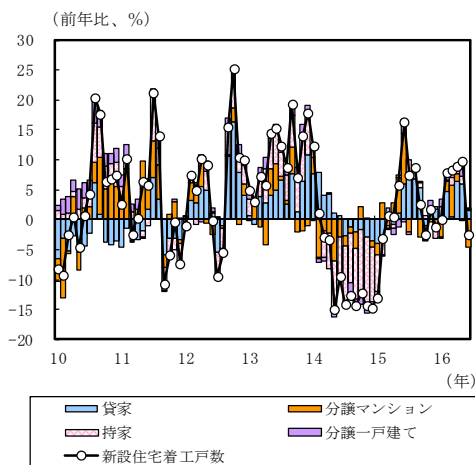
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



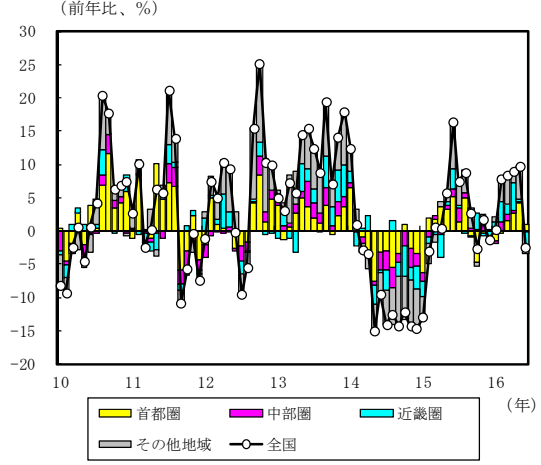
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



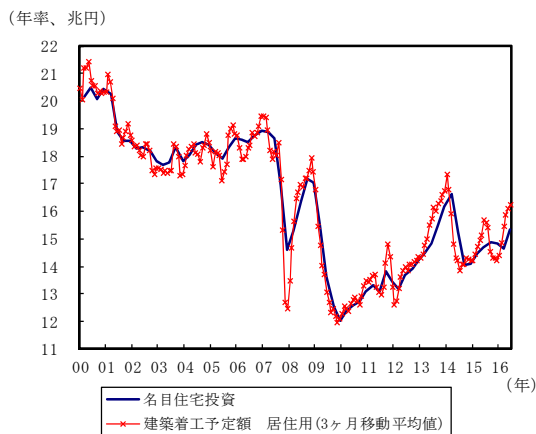
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

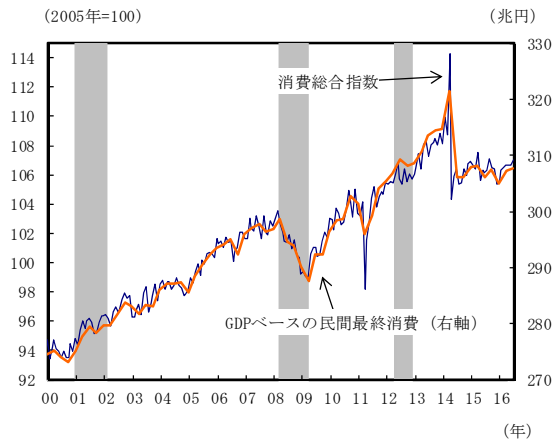
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

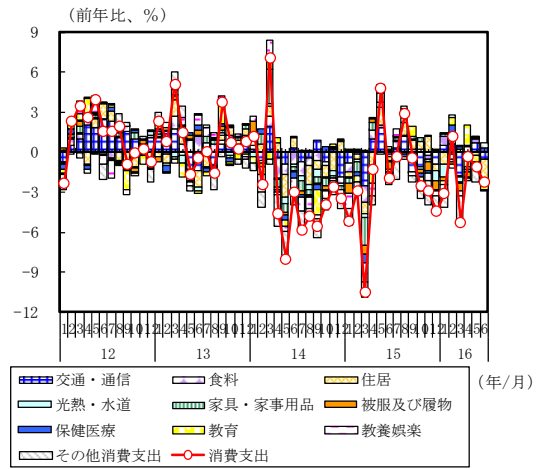
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



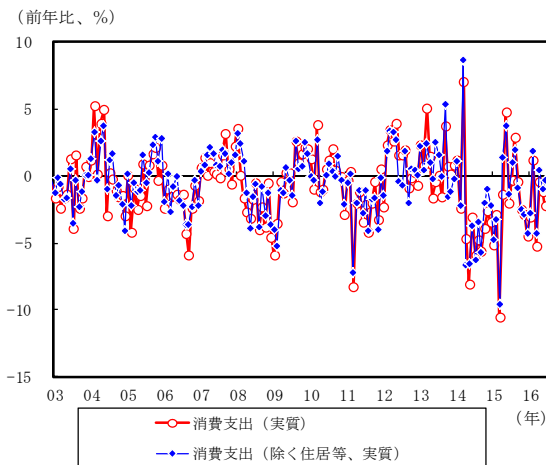
(注) シェアードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



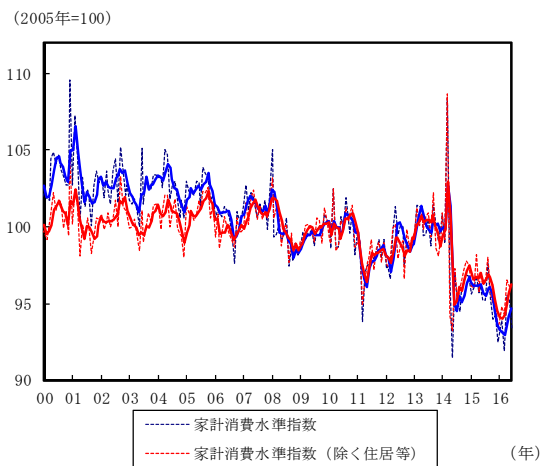
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



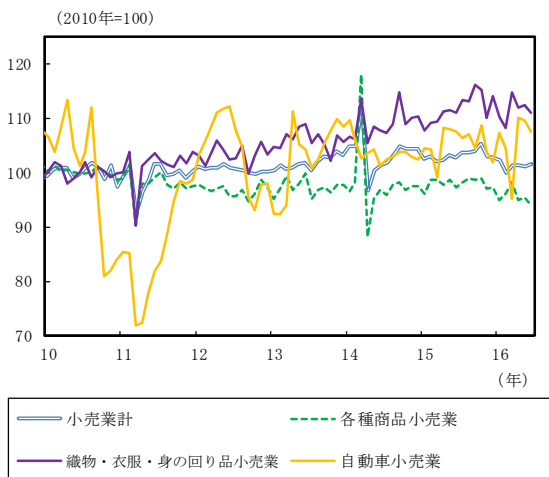
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



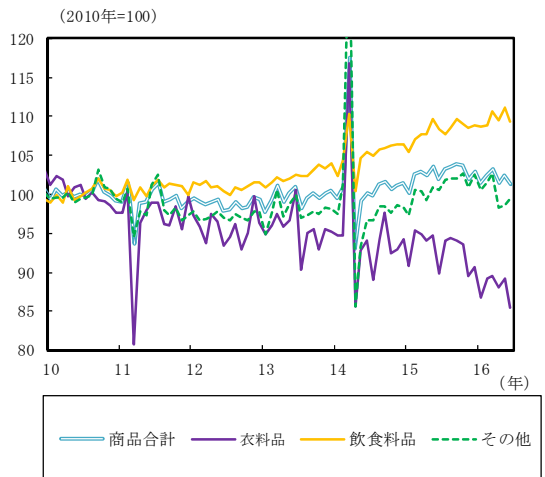
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

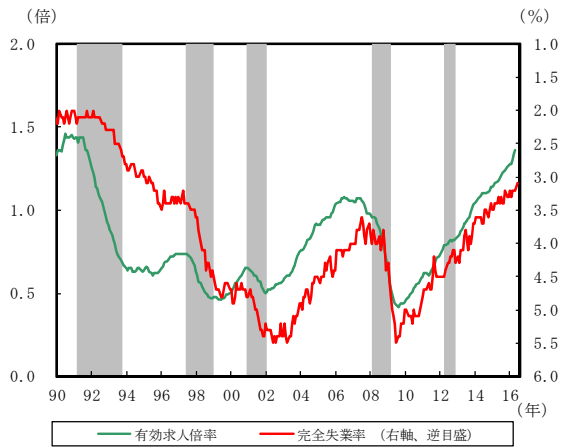
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

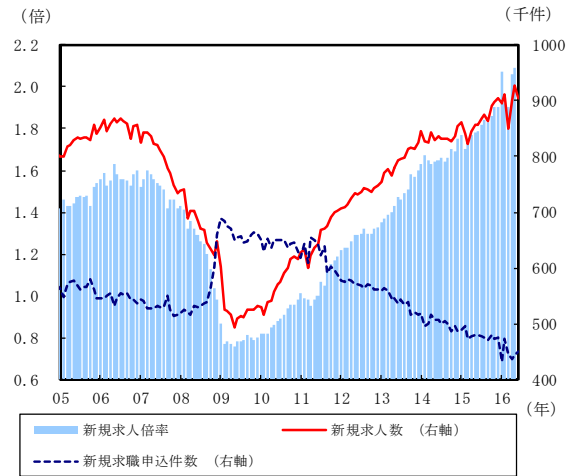
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



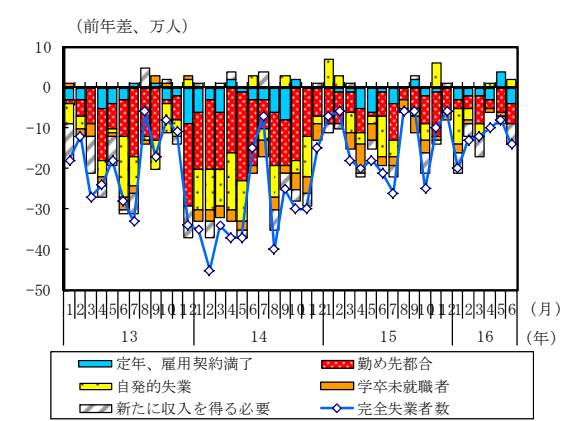
(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



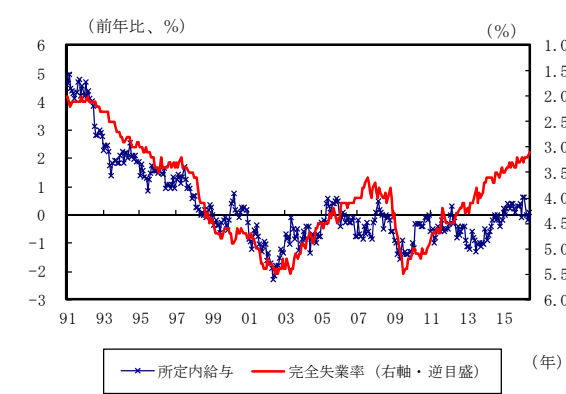
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



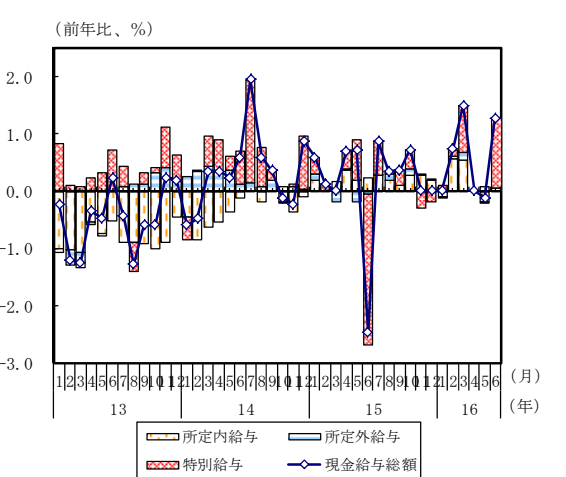
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



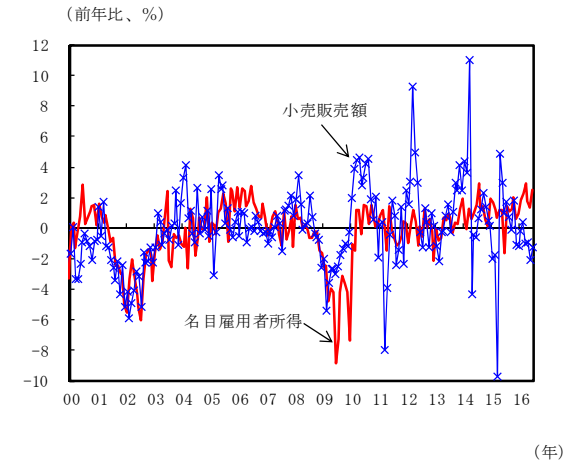
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

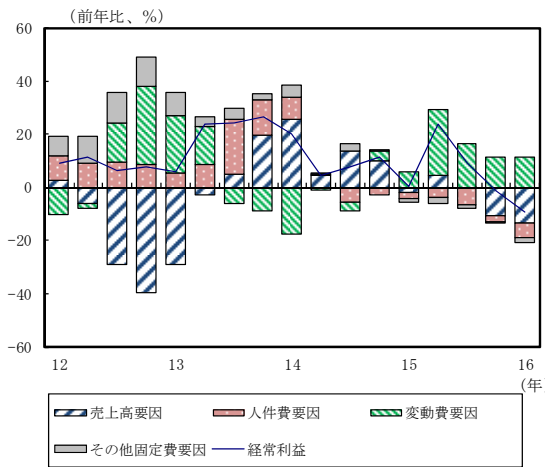
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得=現金給与と総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

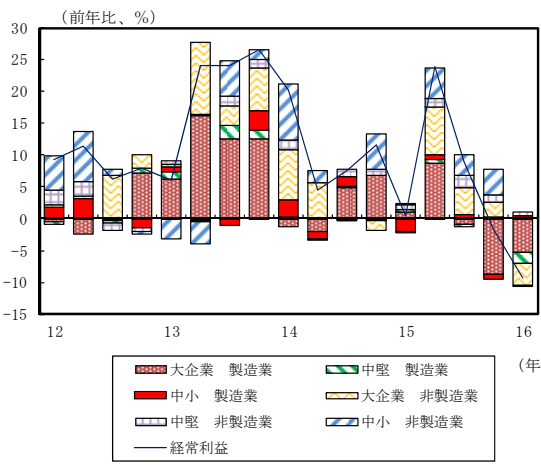
企業収益

経常利益の要因分解



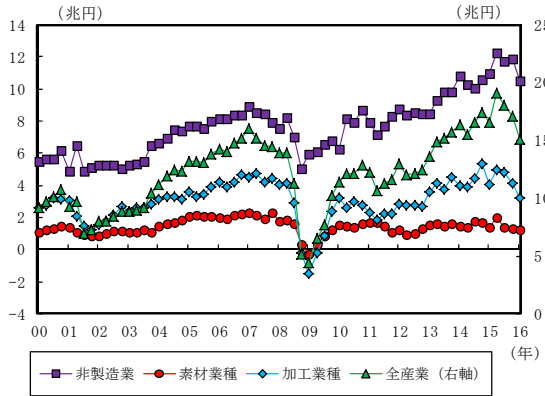
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



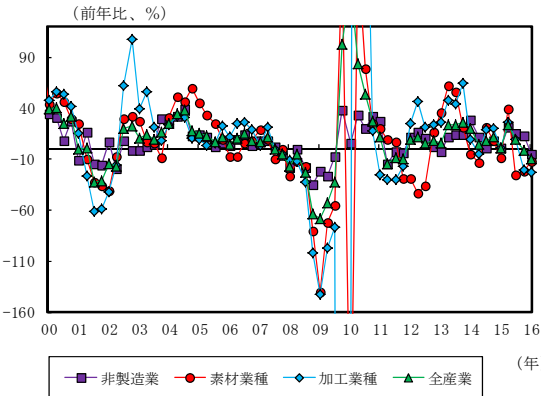
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



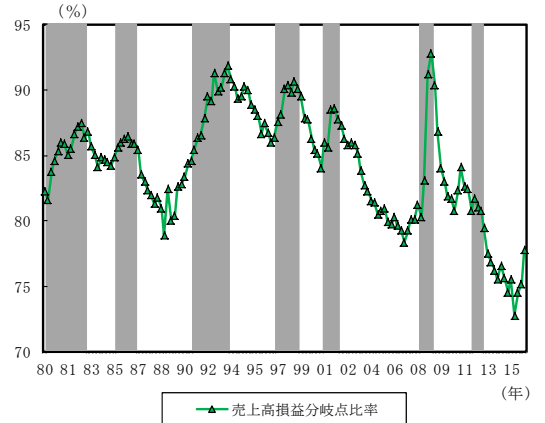
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



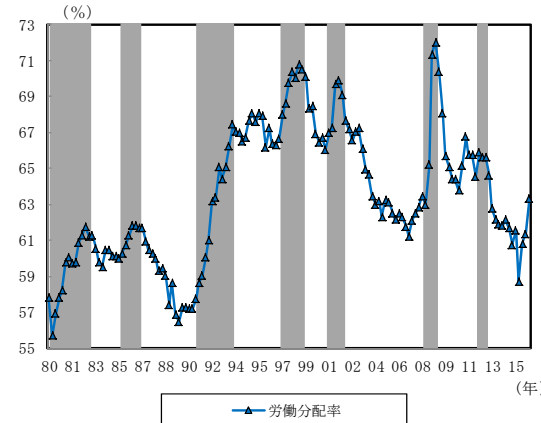
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率 = 損益分岐点売上高 / 売上高 × 100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

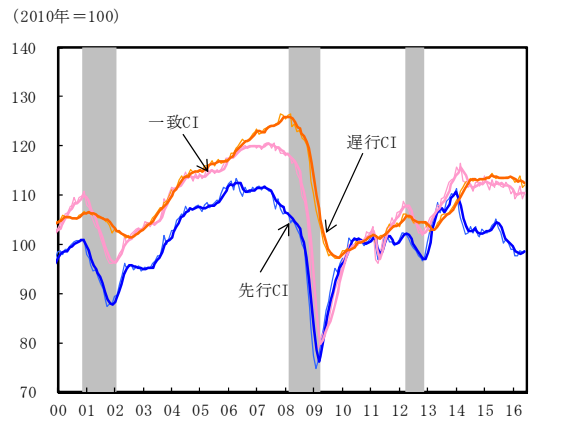
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率 = 人件費 / (経常利益 + 支払利息 + 人件費 + 減価償却費) × 100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

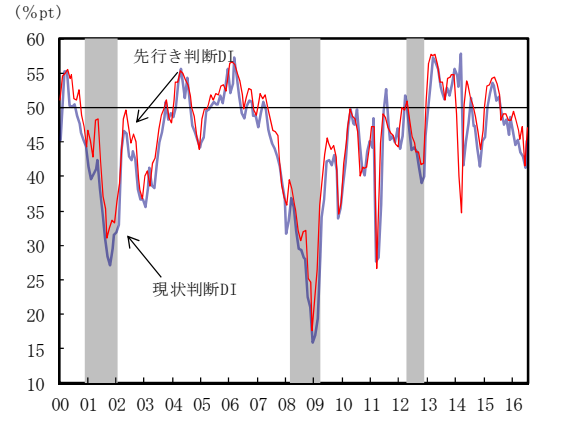
景気動向

景気動向指数の推移



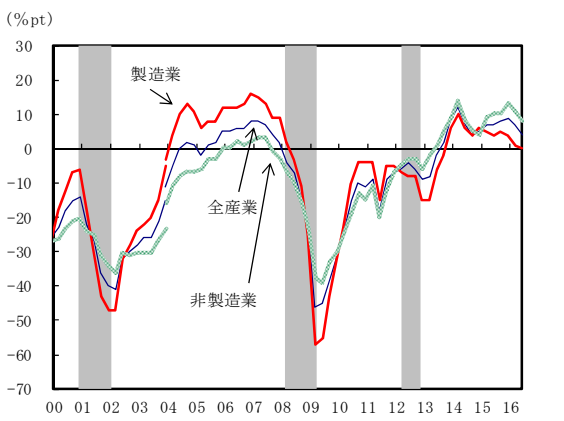
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

景気ウォッチャー調査



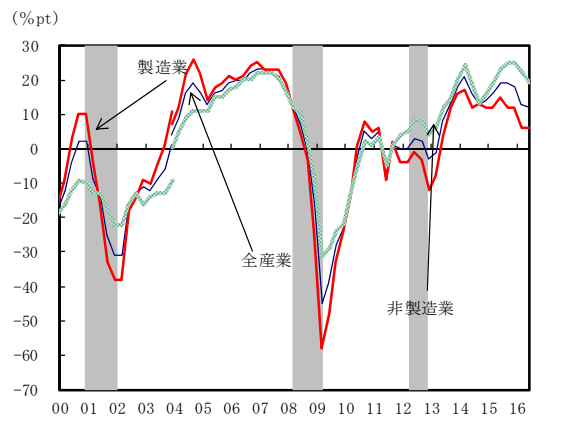
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

日銀短観 業況判断DI 全規模



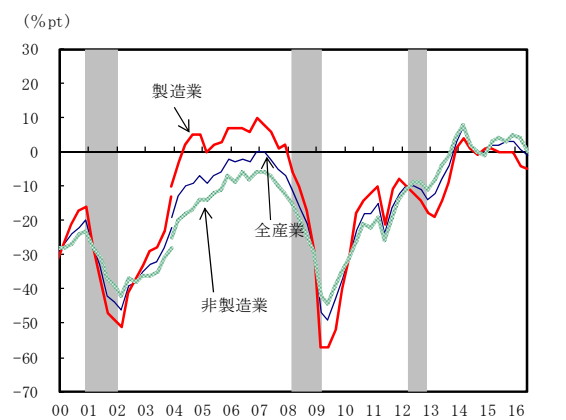
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年)

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年)

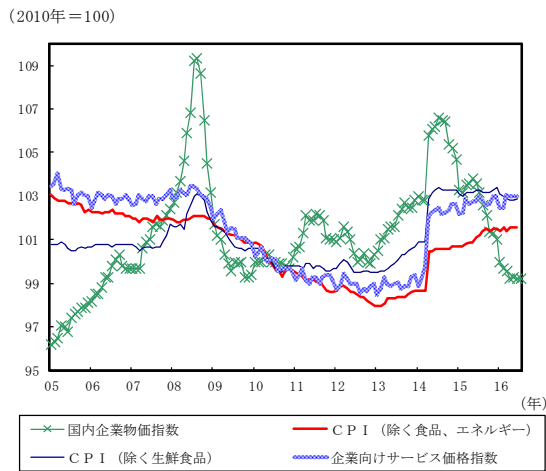
日銀短観 業況判断DI 中小企業



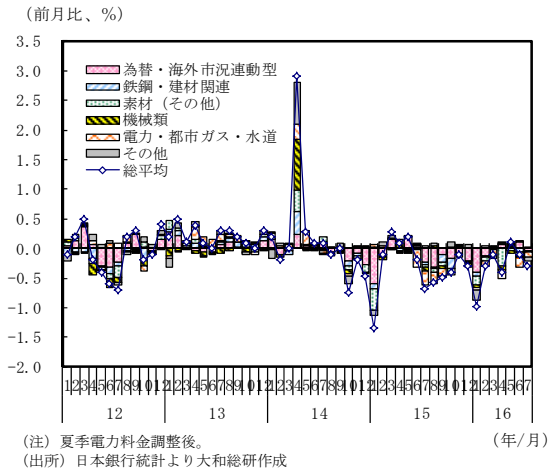
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年)

物価

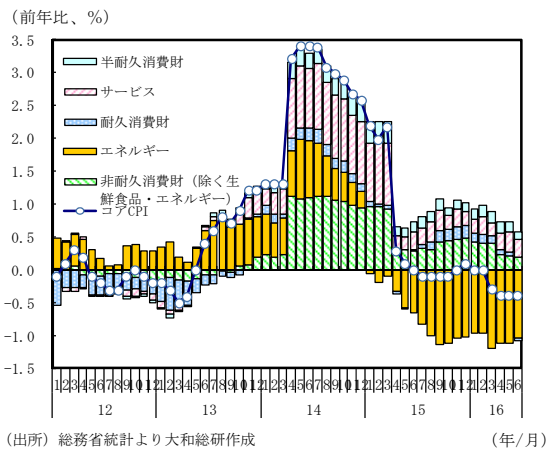
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

